
■第4章 課題と今後の取組

本計画ではこれまでに、第1章において本組合における消防力の現状と課題を整理した「施設白書」を、第2章において広域化後の管轄区域全体を俯瞰した最適な消防力を保持していくための「消防力の整備指針」を、第3章において消防力の運用効果を最大限発揮できる消防施設の適正配置や再編等を示した「消防施設整備計画」を整理しています。

本章では、本計画に示したこれら一連の取組に対する共通・関連した課題を改めて整理するとともに、着実に推進・実行していくための今後の取組方策をまとめます。

1 課題と今後の取組方策

① 財政負担の安定化と平準化

現在の本組合の消防力は、基本的に広域化前の両構成市の消防力を引き継いだ形で運用しています。一方、施設白書では、構成市全体で将来的な少子高齢社会と人口減少の進展が明らかとなり、その影響により、構成市における税収の増加が期待できず、構成市からの負担金を主な財源とする本組合の今後の消防力を維持していくための環境は一層厳しさを増すことが見込まれています。

このため、本組合における消防力の最重要課題である、広域化後の管轄区域全体を俯瞰した最適な消防力を保持していくこと、また、近年の複雑多様化する災害にも対応可能な消防力を確保していくためには、中長期的な視点で本組合の消防力の全体像を把握し、その整備時期を計画的に設定していくことで、構成市の財政負担の安定化と平準化につなげていくなど、今後は、限られた財源の中で効率的で効果的な消防行政の運営に一層努めます。

② 施設更新の必要性和適正配置の推進

火災、救助、救急などの消防活動の拠点となる消防署所等の消防施設は、平常時の業務活動に加え、地震等の大規模自然災害が発生した場合には、応急活動の中核施設としての重要な役割を果たすことから、災害に強い災害活動拠点づくりとして、その機能が継続して発揮できるよう、計画的に整備・配置していく必要があります。

しかしながら、本組合が所有する消防施設の中には、建物の老朽化や事務スペースの狭隘化が進み、災害活動拠点施設に求められる耐震性能の基準を満たしていない施設があるなど、施設更新の必要性が課題となっています。

また、広域化後は、両構成市境の解消に伴う管轄区域の適正化により、災害地点に最も近い消防署所からの出動が可能となり、現場到着までの時間の縮減が実現した地域がある一方で、一部時間の縮減が解消されていない地域も残されていること、消防需要に見合った適正な消防施設の規模や機能等に不均衡が生じていることなど、消防施設の適正配置や適切な消防活動に見合った施設再編の必要性が課題となっています。

このため、今後は、本計画に示した今後の消防施設の整備に関する基本的な考え方や取組の実施方針を踏まえ、消防施設の適正配置計画や保全計画に位置づけた施設整備に関する各種取組を適宜適切に取り組むとともに、施設整備計画の中でも特に先決すべき事案として重点事業に位置づけた各種施設整備のプロジェクトを着実に推進・実行します。

③ 人材の育成と能力の向上

施設白書で明らかになったとおり、本組合における消防職員の年齢構成には偏りがあり、将来的な消防需要の高まりを受け、今後においては、消防力の維持向上に必要かつ適正な数の人員を継続的に確保していくことが何よりも重要です。また、複雑多様化する消防活動に従事する消防職員は、消防に関する高度で専門的な知識・技術・能力等を体系的に習得し、その資質向上を継続的に図り、次世代に確実に継承していく必要があります。

このため、消防組織体制の充実強化を図るための新たな組織体制の再編に合わせた適正な数の消防職員を計画的に採用・確保するとともに、適応性に富んだ多様な人材能力の活用を図る観点から、女性職員や再任用職員等の活躍の場を広めるなど、生き生きと職務に従事できる職場環境づくりの整備も含め、今後、消防組織体制の中核となる消防職員の育成と能力の向上を図るための各種教育訓練等に取り組めます。

